

JSA 学術情報ニュース

No.126 2012年6月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●温暖化対策の新枠組み交渉始まる 2020年から全ての国参加

米国や中国を含む全ての国が参加し、2020年に始まる新たな地球温暖化対策の国際枠組みを協議する気候変動枠組み条約の会合が14日、ドイツ・ボンで始まり、本格的な交渉がスタートした。15年の法的枠組み採択に向けた作業計画づくりが当面の焦点。

(47NEWS 2012/5/14)

●温室ガス：各国、日本の公約注視 20年に25%減は困難

環境省の中央環境審議会小委員会は23日、2020年時点で国内で削減できる温室効果ガス排出量の割合の試算を公表し、国際公約の「20年までに90年比で25%削減」の達成が難しい状況が明らかになった。(毎日新聞 2012/5/24)

●温暖化：ボン会合閉会 新枠組み計画先送り…意見対立激化

20年に始まる地球温暖化対策の新たな国際的枠組みについて話し合うため、ドイツ・ボンで初めて開かれた国連気候変動枠組み条約の会合は25日、予定していた作業計画の採択ができずに閉会した。中国をはじめとする新興国や途上国と、先進国・小島しょ国などの対立が表面化し、交渉は最初からつまづいた形だ。(毎日新聞 2012/5/26)

●平成24年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書について (お知らせ)

平成24年5月29日 環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15290>

高等教育と科学・技術に関する情報

●経営を活性化させ、予算効果を最大限発揮する “私学助成” の仕組み

平成24年4月20日 中央教育審議会 大学分科会 (第104回)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/_icsFiles/afieldfile/2012/05/10/1320876_02.pdf

●新成長戦略全体フォローアップ結果 (概要)

平成24年5月10日 国家戦略会議

<http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20120510/shiryol.pdf>

●法科大学院統廃合で両論＝政府が論点整理

司法試験や法科大学院など法曹養成制度の在り方を議論する政府の「法曹養成フォーラ

ム」(座長・佐々木毅学習院大教授)は10日、論点整理をまとめた。焦点の法科大学院の統廃合については積極、慎重両論を併記し、改革の方向性は示さなかった。定員割れとなっている法科大学院があり、文部科学省から改善を求められるケースもある。論点整理では、法科大学院の定員削減や統廃合を進めるべきだとの意見を記す一方、「良質な教育を受ける機会を奪いかねない」との慎重論にも触れた。(時事ドットコム 2012/5/10)

●法曹の養成に関するフォーラム論点整理(取りまとめ)

平成24年5月10日 法曹養成フォーラム

<http://www.moj.go.jp/content/000098132.pdf>

●大学にハローワーク窓口 就職支援へ500カ所に相談員

13年度から、地元中小など紹介

厚生労働省は職業紹介・相談業務にあたる公共機関ハローワークの窓口を全国の大学に設置する方針を固めた。専門相談員が500カ所の大学に常駐し、学生の就職を支援する。大企業や有名企業に目を向けがちな学生に、優秀な人材を求める地元の中小企業やベンチャー企業を紹介することで新卒雇用を底上げする狙い。(日本経済新聞 2012/5/13)

●国家戦略の視点から見た科学技術イノベーションを支える人材の育成について

(提言) (案)

平成24年5月17日 総合科学技術会議有識者議員

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20120517/siryoka-1.pdf>

●平成25年度科学技術関係予算の重点化について

平成24年5月18日 グリーンイノベーション戦略協議会(第1回)資料

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kyogikai/green/1kai/siryo2-betten4.pdf>

●「知的財産推進計画2012」

平成24年5月29日 知的財産戦略本部会合で決定

http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2012/_icsFiles/afieldfile/2012/05/29/2012keikaku.pdf

●第3回科学技術イノベーション政策推進専門調査会(2012年5月30日)

議題(1)科学技術イノベーション戦略協議会等の検討状況について(報告)

復興・再生戦略協議会の検討状況、グリーンイノベーション戦略協議会の検討状況、ライフイノベーション戦略協議会の検討状況、基礎研究及び人材育成部会の検討状況、ICT共通基盤技術検討WGの検討状況、ナノテクノロジー・材料共通基盤技術検討WGの検討状況、科学技術外交戦略TFの検討状況などの報告があった。

議題(2)科学技術イノベーションを促進する仕組みについて、議論した。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/3kai/index.html>

●労働契約法の改正案について

平成24年5月31日 総合科学技術会議有識者議員

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20120531/siryochou-1.pdf>

●高校に早期卒業制度導入へ 飛び入学に配慮、文科省方針

文部科学省は1日、高校を2年～2年半程度で卒業できる「早期卒業制度」を導入する方針を固めた。成績が一定以上の生徒を対象とし、大学進学を前提とする。優秀な高校生が早く大学に進める環境を整え、国際社会で活躍できる人材の育成を促す狙いがある。導入のため、高校の修業年限を「3年」と定めた学校教育法の改正をめざす。（朝日新聞 2012/6/2）

●「大学改革実行プラン」

平成24年6月5日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm

原子力発電問題に関する情報

●原発稼働ゼロ：泊3号機も5日に 国内全て停止で夏突入へ

北海道電力は5日深夜、泊原発3号機の運転を停止し、定期検査に入る。国内の原発は東京電力福島第1原発事故以降、次々と停止し、現在ある50基の中で泊3号機は最後。原発を全て停止したまま夏を迎える可能性が高まっている。（毎日新聞 2012/5/4）

●保安院：全電源喪失の恐れ スマトラ受け東電に指摘

経済産業省原子力安全・保安院が06年、04年のスマトラ沖大地震を受け、原発が津波で全電源喪失する恐れを東京電力に指摘していたことが分かった。その後、保安院は津波対策を電力会社に徹底させておらず、東電もこの指摘を生かしていなかった。保安院の担当者は「この時に対応していれば福島第1原発事故を防げた可能性もある」と話している。（毎日新聞 2012/5/15）

●国会事故調が『現時点での論点整理』公表

国会が設置した東京電力福島原子力発電所事故調査委員会（国会事故調）は17日、事故当時経済産業相だった海江田万里氏から意見聴取を行った。さらに同委員会は、これまでの参考人聴取で明らかになった重要な論点をまとめた文書「現時点での論点整理」も公表した。（サイエンスポータル 2012/5/18）

●原発全廃なら「もんじゅ」廃炉…文科省示す

今後の原子力政策を検討する内閣府原子力委員会の新大綱策定会議が23日開かれ、日本原子力研究開発機構の高速増殖炉「もんじゅ」の研究開発の進め方について、文部科学省が中止（廃炉）を含めた四つの考え方を示した。

原子力委の小委員会が今月16日、使用済み核燃料の処理方法について〈1〉すべて再

処理〈2〉再処理と、地中に埋める直接処分の併存〈3〉すべて直接処分——の選択肢を提示。文科省はこれらの選択肢に対応した考え方をまとめた。（読売新聞 2012/5/23）

●核燃サイクル秘密会議：原子力委員長も出席

核燃サイクル政策の見直しを進めてきた内閣府原子力委員会が推進側だけで「勉強会」と称する秘密会議を開いていた問題で、近藤駿介原子力委員長が昨年12月8日の会合に出席していたことが、毎日新聞の入手した関係者のメモで分かった。秘密会議は20回以上開かれ、高速増殖炉の研究開発などを担当する文部科学省職員が出席していたことも新たに判明した。（毎日新聞 2012/5/25）

●敦賀原発近く、巨大断層とみなして再計算へ

経済産業省原子力安全・保安院は29日、福井県の日本原子力発電に敦賀原発の敷地内にある浦底断層（約25キロ・メートル）について、複数の活断層と連動させて計100キロ・メートルの巨大断層と見なして揺れを計算させる方針を決めた。場合によっては設備の耐震安全性も再評価が必要になる。（読売新聞 2012/6/1）

【経済界の動き】

●イノベーションによる再生と成長のために（統合版）

2012年5月14日 産業競争力懇談会

<http://www.coen.jp/common/pdf/120514-2.pdf>

●成長戦略の実行と財政再建の断行を求める ～現下の危機からの脱却を目指して～

2012年5月15日 一般社団法人 日本経済団体連合会

http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/030_honbun.pdf

●政府が決定した今夏の電力需給対策に関する米倉会長コメント

2012年5月18日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2012/0518.html>

●提言書 「グローバル競争に勝つ、新しい成長戦略」

2012年5月21日 公益社団法人 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/120521a.html>

●日本再生のために真のイノベーション力強化を

2012年5月22日 公益社団法人 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/120522a.html>

【日本学術会議の動き】

●大学教育の分野別質保証について

平成24年5月10日 日本学術会議大学教育の分野別質保証推進委員会
中央教育審議会 大学分科会大学教育部会（第14回）（H24.5.10）資料です。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gijiroku/_icsFiles/afielldfile/2012/05/15/1321061_1.pdf

●G8首脳会議：日本学術会議が「減災」提言 首相に手渡す

日本学術会議（大西隆会長）は10日、米国で18、19日に開かれる主要8カ国（G8）首脳会議に向け、G8や中国、インド、インドネシアなど15カ国の科学者から寄せられた政策提言を共同声明にまとめ、野田佳彦首相に手渡した。東日本大震災と東京電力福島第1原発事故を踏まえ、災害の被害を最小限に抑える「減災」を強調している。

声明では、地震は津波や原発事故と複合化しやすく発生予測が難しいことを重視。減災のため建物や道路などのインフラの設計基準を見直す一方、IT（情報技術）を被害把握や救助に活用すべきだとした。（毎日新聞 2012/5/11）

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●12大学が改革懇話会設置 入試改革など話し合う

東京大学と他の国立、私立の計12大学が7日、「国際的に活躍できるグローバル人材」の育成をめざす教育改革推進懇話会を設置した。東大が、秋入学への全面移行の本格検討を始める際に他大学に呼びかけたもので、入試やカリキュラムの改革などについても話し合うことになった。

メンバーは東大と北海道、東北、筑波、東京工業、一橋、名古屋、京都、大阪、九州、早稲田、慶応義塾の各大学。東大と慶大が幹事を務め、事務局は東大に置く。結論を出す時期は定めていない。（朝日新聞 2012/5/7）

●地震学の今を問う（東北地方太平洋沖地震対応臨時委員会報告）

2012年5月 公益社団法人日本地震学会

http://zisin.jah.jp/pdf/SSJ_final_report.pdf

●産学協働人財育成円卓会議：産学連携、人材育成へ アクションプラン策定

新日鉄や三井住友銀行など主要企業20社と東京大、早稲田大など12大学が昨年7月に設立した「産学協働人財育成円卓会議」は7日、国際社会で活躍でき、社会を変革できるリーダーを育成するためのアクションプランをまとめ、発表した。プランは（1）日本の学生が積極的に海外留学できる環境づくり（2）外国人留学生の受け入れ拡大（3）専門分野を超えた幅広い知識を持つ人材を大学院で育成一など。（毎日新聞 2012/5/8）

●アクションプラン ～日本復興・復活のために～

平成24年5月7日 産学協働人財育成円卓会議

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/46/siryu/_icsFiles/afielldfile/2012/05/11/1320909_2.pdf

●給与削減:国立大・独法職員も適用 復興財源に

政府は11日、国家公務員給与が4月から平均7・8%引き下げられたことを受けて、独立行政法人や国立大学などの法人で職員の人件費を削減し、復興財源に充てることを決めた。

政府から独法や国立大には、運営費交付金が流れているが、このうち人件費にあたる部分などを削減する。今年2月、国家公務員給与を平均7・8%削減する特例法が成立したが、運営費交付金の削減幅は、給与削減した国家公務員と同水準での削減を目指す。捻出できる財源の内訳は、独法で300億円、国立大で300億円、特殊法人で100億円となる見込み。政府は各公的機関に対して、給与削減に向けた労使交渉を急ぐように要請する。(毎日新聞 2012/5/11)

●我が国のサステイナブル(持続可能)な成長に貢献するRU11(提言)

平成24年5月 学術研究懇談会

「学術研究懇談会」は、平成21年11月に9大学(北海道大学、東北大学、東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)で発足し、平成22年8月に筑波大学、東京工業大学が加入し、11大学で構成されています。

<http://www.ru11.jp/topics/281.html>

●国立大「複数運営」可能に 分野や所在地で集約案

文部科学省は、一つの国立大学法人が複数の国立大を運営できる制度導入の本格検討を始めた。民間の持ち株会社に似た「アンブレラ(傘)方式」。都道府県境にこだわらず、教員養成系など同じ分野の大学や、所在地の近い大学のグループ化を促す。同時に学長と法人理事長の兼職義務を撤廃する。事務効率や経営力を高める狙いがある。(朝日新聞 2012/5/26)

●影響拡大防ぐ備えを 原子力学会福島でシンポ

福島第1原発事故をめぐる日本原子力学会のシンポジウムが26日、福島市で開かれた。事故対応の現状や、今後の影響拡大防止への備えについて、研究者らが報告した。

再臨界について、大阪大大学院の山口彰教授(原子炉工学)は、核燃料と水が一定の割合で混合するなど、多くの条件を満たさなければ起こらないと説明。現状ではほとんど可能性はないと結論付けた。

原発からの放射性物質の放出は現在、毎時1000万ベクレル未満で、事故直後の8000万分の1に低下。敷地境界で計測される放射線量への影響は年間20マイクロシーベルトで、新たに問題になるレベルではないとの認識を示した。(河北新報 2012/5/27)

●日本の大学教員の女性比率に関する分析

2012年5月 文部科学省科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat209j/idx209j.html>

●文科省：「国立大改革」てこ入れ 専用予算に138億円

文部科学省が「国立大学改革」に本腰を入れ始める。「大学生は勉強しない」との指摘を受け、昨年12月に省内に検討チームを設置。初めて設けた改革専用の予算を、特色ある教育をする大学に付ける。近く実行プランを公表する予定だが、大学改革をきっかけに地域再生や日本社会の国際化につなげたい狙いもある。文科相と財務相が相談し初めて「国立大改革の資金」を設け、今年度138億円の予算を付けた。（毎日新聞 2012/6/3）

●大阪府大・市大統合、府市統合本部が来年3月までに構想

大阪府と大阪市による府市統合本部は29日、府立大と市立大の統合に向け、有識者6人による会議を6月に設けることを正式に決めた。統合本部は大阪の経済成長を支える知の拠点として大学を重視しており、有識者会議が今年秋にもまとめる提言を踏まえ、来年3月までに構想を打ち出す。（日本経済新聞 2012/5/30）

●わずか14% 給与削減実施の国立大 「7・8%減」に組合側反発

国立大学教職員の給与削減が進んでいない。政府は3月、国家公務員の平均7.8%給与削減に準じて国立大学法人の職員にも同程度の削減を求めたが、5月末時点で実施したのは全国立大学のわずか14%にとどまっていることが2日、分かった。国立大学教職員は非公務員であるため政府の権限は「要請」どまり。職員組合側から「非公務員なのに下げ幅が大きすぎる」と反発を受け、労使交渉が難航している実態が浮かび上がっている。

文部科学省によると、5月末時点で教職員の給与削減を実施した国立大学は90法人中13法人。東京大、京都大、大阪大など旧帝大の多くも未実施だ。（産経新聞 2012/6/3）

【民主団体等をめぐる動き】

●奨学金の会 教育無償化へ要請 国際人権規約留保撤回を

国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会（奨学金の会）は14日、外務省を訪れ、玄葉光一郎外務大臣あての要請書を手渡しました。中等・高等教育の漸進的無償化を定めた、国際人権A規約の13条2項（b）（c）（別項）の留保を早期に撤回することなどを求めました。教育無償を求める運動と世論に押され、政府は同条項の留保を撤回する方針を表明しています。要請には、三輪定宣会長（千葉大学名誉教授）ら6人が参加。（しんぶん赤旗 2012/5/16）

【若手研究者、院生・学生等をめぐる動き】

●大卒就職率93.6% 4年ぶり改善 ジョブサポーターが後方支援

今春卒業した大学生の就職率は4月1日時点で93.6%だったことが厚生労働、文部科学両省の調査で15日、分かった。1996年の調査開始以降で最低だった前年同期から2.6ポイントアップし、四年ぶりに改善した。

昨年10月1日、12月1日、今年2月1日時点の調査では、いずれも過去2～3番目

の低水準だったが、卒業前の最終盤で一気に上昇。（東京新聞 2012/5/15）

●平成23年度大学等卒業者の就職状況調査（4月1日現在）

平成24年5月15日

文部科学省 厚生労働省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/05/1321137.htm

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報 平成24年5月号

ぎょうせい発行『文部科学時報』は3月号で発行終了しました。

文部科学行政に関する重要な施策等について、文部科学省が編集・発行する総合広報誌「文部科学広報」の最新号が発行されました。e-bookとして、ホームページから無料で閲覧可能であるとともに、PDFファイルや音声データのダウンロードも可能です。

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/08121808/001/1321416.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2012年5月号 特集：原発災害をめぐる科学者の社会的責任—科学と科学を超えるもの—

特集：安全・安心な社会のための植物工場

—ライフ&グリーンイノベーション—

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2012年5・6月号 レポート1：小水力発電の現状・意義と普及のための制度面での課題

レポート2：地震動の周期に依存した建物被害と新たな課題

レポート3：宇宙からの災害リスクを低減する宇宙状況認識

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2012年6月号 宇宙100兆年の未来 ほか

2012年7月号 特集：量子重力への道

特集：天空に挑む

<http://www.nikkei-science.com/>



◎科学

2012年5月号 特集：放射能汚染下の信頼

2012年6月号 特集：地震の予測と原発安全審査

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2012年5月の情報を扱っています。)